

地域経済の視点

落込みが小さかった信用金庫の預貸金の伸び

3、4月号の本欄では、地域別の金融機関の預貸金や預貸率の動きを取り上げたが、今回は業態別の動向について考察する。

バブル崩壊や景気低迷などの影響で、90年代の金融機関の預貸金の伸びは総じて低調に推移したが、そうしたなかで比較的落込みが小さかったのは信用金庫である。

預金についてみると、図1のように、90年代前半に地銀や第二地銀が急速に伸び率を低下させるなかで、信金の低下幅は比較的小さかったし、90年代後半には、第二地銀や信用組合の預金が一部金融機関の経営破綻もあって業態全体として減少に転じる一方、地銀や信金の伸びは横這い傾向で推移するなど、90年代を通じて信金の預金の伸び率は他業態に比べて低下幅が小さかった。こうした傾向は貸出金についても同様である。

個別の地域（県）についてみると、90年代に国内銀行（表1の注1参照）に比較して信用金庫の預金や貸出金の伸びが高かった県は表1のようになる。預金、貸出金ともに愛知県が高かったが、愛知県には岡崎、瀬戸、碧海（いずれも預金量1兆円超）など大規模信金が存在し、大手自動車メーカーの下請企業との取引などに強みを持っている。また、預金で上位にある和歌山県や北海道などは金融機関の破綻が目立った県であり、信金が破綻金融機関からの預金シフトの受け皿となった面もあろう。北海道では信金が市町村の指定金融機関になったところも多い。また、信金の貸出シェアが高まった高知や福井、山形県などでは、地域の中小企業育成

支援や新しいローン商品創設など工夫を重ねることで貸出残高を伸ばしている。

一方、青森や秋田県、大分や宮崎県などでは、預金、貸出金ともに他業態に比べて信金の伸び率が下回ったが、これらの県では、地銀や第二地銀のシェアが高く、高シェアの金融機関間の競争の影響を受けている。表1では、国内銀行と比較して信金の伸びが高い上位の県のみを掲げたが、99年9月時点で、預金について信金の伸びが国内銀行を上回った県は27都道府県と約6割であり、貸出金の場合は国内銀行を上回った県が40都道府県と8割を超えている。

信用金庫は、中小企業者や地域住民などを対象とした協同組織の金融機関である。預金の受入は会員以外からも可能である点が信用組合と異なるが、貸付は会員を主体としている。信金の預金のなかで個人預金の割合は74%（99年9月末）と地銀や第二地銀に比べて高く、貸出金も当然のことながら中小企業や個人が大半である。

90年代に信金の預貸金の伸びが他業態に比べて落込みが小さかった理由は、個々の地域によっても異なるが、大手を中心に堅実経営先が多いことや、個人預金や中小企業者向け貸出が大半で、落込みの大きい法人預金やノンバンク等一部業種向け貸出が少なかったことなどがある。その意味でも、地域の住民や中小企業者の金融ニーズに的確に対応していくことが今後重要となる。

（鈴木 博）

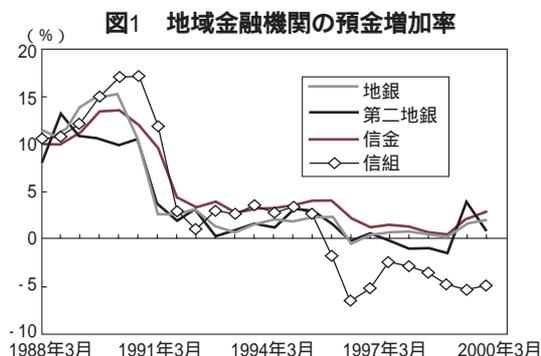


表1 国内銀行対比信用金庫の伸びが高い県

県名	預 金		貸 出 金		
	99年9月末	国内銀行対比	県名	99年9月末	国内銀行対比
愛 知	166.9	53.4	愛 知	157.9	49.9
和歌山	152.0	28.6	和歌山	185.1	46.9
北海道	159.4	28.3	北海道	159.1	45.2
富 山	140.5	27.2	富 山	177.4	42.8
兵 庫	145.8	25.4	兵 庫	150.2	40.6
福 井	154.1	24.6	福 井	184.2	37.8

資料 日銀「金融経済統計月報」、全信連「月刊信用金庫」から作成
 (注) 1. 国内銀行は都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託（銀行勘定）の合計。
 2. 預金、貸出とも90年1-3月平均残高を100とする指数。
 3. 国内銀行対比は国内銀行と信金の99年9月末指数の信金超過幅。